

平成 23 年 4 月 1 日より平成 23 年 10 月 31 日までの事業報告

I 事業計画の概要と取組み

「日本の労働運動の歴史は、労働者教育運動の歴史であった」大正元年（1912 年）に創立された「友愛会」の創始者・鈴木文治先生の言葉です。

労働者教育運動は、友愛会の創立に先立つこと 1 年前、「通俗懇話会」として、東京・芝園橋のたもとにあった教会の一室から始まりました。その「通俗懇話会」で行われた教育運動が、後の友愛会の創設に繋がります。その後、労働者教育は「労働学校」として日本全国に広がり、大正、昭和の労働運動・社会運動の歴史を紡いでいきました。

大正 10 年、鈴木文治先生は東京の芝・日暮里と本所にわが国最初の労働学校「日本労働学校」を開校し、その後、労働学校は全国に広がり、戦前の民主的な労働運動を支えました。

戦後、昭和 26 年に「日本労働者教育協会」（日労教）がつくられ、民主主義の基盤としての労働運動の健全な発展に寄与してきました。日労教は、昭和 46 年、財団法人富士社会教育センターと合併をいたしました。

平成 23 年度の事業計画の立案並びに実施に際し、財団法人富士社会教育センターは、大正時代から始まった「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動を継承し、社会改革の志を持って運動を発展させることを改めて確認し、志を同じくする皆様のご支援のもと運動を進めて参りました。公益事業として財団の総合的教育支援活動、社会貢献活動に取組み、また、40 周年記念事業の柱の一つとして「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けた国民運動の展開（継続教育社会の推進）を進めるため、「理論委員会」を新設し教育活動を通じて社会改革・改良運動を展開して参りました。

多くの皆様のご支援により、平成 23 年 9 月 29 日、公益認定等委員会より、内閣総理大臣宛に答申がなされ、10 月 20 日、公益財団法人としての認定を受けました。

II 総合企画本部の事業報告

1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けた社会教育、社会貢献活動の推進と戦略的取組みに向け、常務理事会（4 回開催）・総合企画会議（3 回開催）の充実を図り、財団事業全体の経営課題への的確な対応と公益財団法人移行認可の取組みに努めました。

1) 公益財団法人の認可関係

公益財団法人の認可に向け、公益財団法人の新たな組織・人事体制、事業内容の明確化、内閣府と調整を行い、申請手続きを行いました。また財団の公益事業の推進と財団の使命と役割・行動指針（ミッション）に基づいた社会貢献活動に積極的に取組みました。

2) 理論委員会の取り組み

理論委員会を新たに設置し、「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けて、「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立と「国民総学習運動」の準備組織の充実に努めました。

また民主的共同社会システムを基礎にした教育制度や雇用創出のための社会教育、社会

政策の検討に努めました。

①戦略開発室

「教育立国日本・人材立国日本」の実現のための新たなシステムの検討、リテラシー（情報を主体的に収集、精査分析検討し活用する）能力の開発、パワープレゼン（新しい表現方法や提案技術を駆使した説得力の高い効果的提案技法）の開発と共有化に取り組みました。

②社会教育推進室

「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立と「国民総学習運動」の推進、労働者教育全般の改善に取り組む公的組織づくりと特別教育休暇制度、継続教育休暇制度の新設法制化等の運動等、具体的な取り組みのための準備委員会の委員を決定しました。

③政策・制度改善活動支援室

公益財団としての社会貢献活動、社会的責任への取り組みとして、政治活動・選挙活動に関する法令遵守（コンプライアンス）徹底のためのコーディネーターや知識・情報提供、具体的活動へのアドバイス、政策・制度づくりの総合的支援をより充実させました。

特に労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさを共に自覚し、今まで以上に社会改革力を発揮するための信頼回復への取り組みを積極的に支援しました。

④エネルギー問題研究会

継続的な公益事業、社会貢献事業として、わが国におけるエネルギー問題を基軸に、地球的課題である環境問題、食糧問題、安全保障問題などを総合的に研究し、その成果を広く社会に提起しました。

研究委員は、田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）を委員長に、大岩雄次郎氏（東京国際大学教授）、十市勉氏（日本エネルギー経済研究所顧問）、種岡成一氏（電力総連会長）の4名に委嘱しました。

事業計画に基づき、研究会を以下の日程で開催しました。

	日 時	
第 18 回	平成 23 年 4 月 19 日	東日本大震災と日本のエネルギー政策
第 19 回	平成 23 年 7 月 7 日	震災復旧後の国のあり方

継続的に研究活動を行うため、購読会員制度（現在 310 口）を設け、会員に向けて各研究会での報告・討論内容をまとめた研究レポートを計 2 回送付しました。

- ・第 18 回エネルギー問題調査レポート『東日本大震災と日本のエネルギー政策』
- ・第 19 回エネルギー問題調査レポート『震災復旧後の国のあり方』

また、第 19 回研究会より、特別傍聴制度を設け、呼びかけに応じ、全国より 16 名の方が研究会を傍聴し、研究委員との活発な意見交換が行われました。

3) 40 周年記念事業

富士社会教育センター40周年記念事業基金としての寄付募集活動を平成 23 年 6 月末日まで継続し、たくさんの組織・個人の皆様にご協力をいただきました。

4) 各種運動組織の取組み

事業計画に基づき「富士の会」、「富士奨学基金協会」の運動を進めました。また現役リーダーの支援組織として、「富士サポーターの会」の設置、「修了生の会」の設置を検討・実施しました。

5) 東日本大震災への取組み

事業計画に基づき、財団スタッフ 13 名により、のべ 43 日間、石巻市にて災害ボランティアを行いました。

被災地域・被災組織の皆様に、心のケア、カウンセリングセミナー等の無料開催や無料生活アドバイス等の提案、また文部科学省「東日本大震災子供学び支援ポータルサイト」にて、被災地の児童・生徒向けに、レク・ゲーム指導者の無料派遣、レク・ゲーム指導者養成等の支援の提案を行いました。

2 総務グループ

1) 「公益財団法人」認定に伴う人事制度・機構の変更への準備、財務関係や会計制度の変更を進めてきました。また財団創立 40 周年記念事業の実施の総括的業務の推進、スタッフの安心・安定・向上を支援する部門として業務支援の充実、財団を支えていただいている組織の皆様への顧客満足度（経営品質）の向上に努めました。

- ① 顧客満足度（経営品質）の向上の追求
- ② 財団スタッフへの業務支援の充実
- ③ 財団の情報発信機能の充実（共通認識の構築）
- ④ 労務・サービス管理の効率化

2) 「公益財団法人」認定・移行への継続的な対応

- ① 公益財団法人への移行業務の実施
- ② 各種審査書類の準備とその対応
- ③ 認定に伴う人事制度・機構の変更に対する準備、財務関係や会計制度への対応

3) 職員の新規採用

新たな職員として、加藤奈月、山口竜一の 2 名を 4 月 1 日付で採用しました。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守（コンプライアンス）に対する客観的な監査を行い、経営と事業の一層の健全化に努めました。11 月 24 日に、山本多喜司理事による事業内容および役員職務遂行の内部監査を行いました。

Ⅳ 学習推進本部の事業報告

富士社会教育センターは、大正時代から始まった「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動を継承している運動体であり、改めて財団の使命と役割を再確認し、財団にしかできない、財団らしい教育支援に努めました。

1 主催研修

時代認識を持った、高い志を持つリーダーの育成という基本目標に基づき、民主的労働

運動を推進する強い意識づけ、動機づけとなる主催研修の企画実施に努めました。

各事務所の「幹事会・運営委員会」と連携を図りながら、より大きな学習運動、継続学習の広がりとなるような取組みを行いました。

1) 基本コース（ユニオンリーダースクール初級研修）

二泊三日の基本コースは、計画通り全国で11回開催しました。

参加者数は、目標385名に対し234名と非常に厳しい結果となりました。新組織の拡大、プログラムの改善(民主的共同体社会システムを軸にしたプログラムの展開)他さまざまな課題に対する反省を行い、来期に向け取組みの見直しを継続的に行っていきます。

基本コース（ユニオンリーダースクール初級研修）実施状況一覧

平成23年4月1日より平成23年10月31日 目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
3回	3回	1回	0回	4回	21回
90名	120名	45名	0名	130名	385名
平成23年4月1日より平成23年10月31日 実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
3回	3回	1回	0回	4回	11回
88名	40名	37名	0名	69名	234名

2) 専門コース

本年度は新たな取組みとして「セカンドライフセミナー」「メンタルヘルスセミナー」「労働法セミナー」を共通プログラムによる全国同時開催を行いました。その他、経営分析、政治活動、広報、労働法など、全国で14回の開催、168名の参加をいただきました。

3) 富士政治大学校

①政治専科

「政治専科」は、高い志と確かな時代認識を持った地方議員を養成することを目的に取り組みました。

政治専科は以下の集中講座を開催しました。

<政治専科> 第9期「議会活動コース」

第1回 平成23年7月25日(月)～27日(水) 28名参加

<政策研究科> 第5期

第1回 平成23年8月2日(火)～4日(木) 8名参加

政治専科の機関紙である『自治レポート』を2回発行しました。

第32号 平成23年5月20日発行(東日本大震災に関する特集)

第33号 平成23年8月25日発行(地域政党に関する特集)

また、平成23年7月14日～15日に、政治専科の同窓会組織(高志会)との共催で「地域活性化セミナー」を開催し、28名が参加しました。このセミナーでは、東日本大震災の被災地である宮城県石巻市を視察するとともに、石巻市議会議員、宮城県議会議員、宮城県庁担当者との意見交換を行いました。

②労働組合専科

前年度よりスタートした「労働組合専科」の「本科コース」、本年より開催の「研究科

コース」の企画・募集を行いました。

4) 時局研究会

時局研究会は、事業計画に基づき、下記の日程・内容で開催しました。

第85回	平成23年5月16日	日本政治の動向 塩田 潮氏 (ノンフィクション作家)
第86回	平成23年7月4日	ヨーロッパから見た中東情勢 渡邊啓貴氏 (東京外国語大学教授)
第87回	平成23年9月5日	中国は何を考えているか 石 平 氏 (拓殖大学客員教授)

5) 歴史未来塾

事業計画に基づき、財団主催の歴史未来塾として各エリア（東北・東京・東海）開催を行うと共に、御殿場本校での宿泊研修や東北事務所における現地視察方式など、様々な学習形態を取り入れ積極的に展開しました。また、全矢崎労組・九電労組福岡支部・原電労組、UIゼンセン同盟静岡県支部・宮城県支部等の、組織としての開催も行われました。

2 企画研修

厳しい社会環境や経済環境の中、「民主的共同体システム」を基本に、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に努めてきました。組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案し、財団にしかできない、役に立つ教育支援に向けて取り組みました。

また、創立40周年を契機に、新たに以下の教育内容や教育技法の開発に取り組みました。

- 1) 「教育立国日本・人材立国日本」実現のための継続学習・継続教育の企画・立案、「国民総学習運動」に結びつく研修コースの企画開発やセミナーの開催のためにプロジェクト会議・学習会などで取り組みました。
- 2) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作りについて検討を行いました。
- 3) 事務局長会議の開催方法や全国統一アクションなど運営システムを改善し、スタッフの情報・課題の共有と各々のスキルアップに努めました。

平成23年度（平成23年4月～10月） 実施研修

研修種類	目標	実績	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	8	9	0	3	4	2	0
本校研修 一泊二日	8	7	0	6	1	0	0
本校外研修二泊三日	11	10	0	3	2	4	1
本校外研修一泊二日	71	52	4	7	16	23	2
本校外研修 一日	53	40	1	6	19	11	3
出 講	200	126	8	38	28	35	17

3 メディア・通信教育・情報開発

企画研修と連携をはかりながら、民主的労働運動の教育支援のため、教育に連動した出版物、通信教育コースの提供、受託出版事業の拡大に取り組みました。

1) メディア企画制作

労働組合の教育活動や組織活動の支援を目的にした図書・教材の企画・発行を継続して行ってきました。

新刊として『すぐに役立つ労働法』を発行しました。

2) 受託制作

労働組合の教材・機関誌等、あるいは個人・団体の自費出版等、各種出版物の制作協力を行いました。より低コストで高品質の出版物の提供に努めました。

受託組織：トーカン労働組合連合会、三菱重工労働組合、全矢崎労働組合、大倉卓球会、個人1名

3) 通信教育

労働組合の基礎を学ぶ「労働組合入門コース」と、組合役員対象の「労働組合の知識コース」「労働組合の実務コース」「総合コース」の4コースに490名の受講をいただきました。またテキストを改定し、より良い教材や添削方法の検討等、業務の改善に取り組みました。

受講組織：九州電力労働組合、神戸製鋼所労働組合、東京電力労働組合、JX連合、東北電力労働組合、とりせん労働組合、フジユニオン、クリオン労働組合、全東レ労働組合連合会、大阪ガス・カスタマーリレーションズ労働組合、全新潟タクシー労働組合、両備オールユニティ労働組合、新日鐵住金ステンレス労働組合、日新製鋼労働組合、日本介護クラフトユニオン、社会保険診療報酬支払基金労働組合、中部プラントサービス労働組合、NECソフト労働組合、トーエネック労働組合、ジャトコ労働組合、いすゞ自動車労働組合、中部電力労働組合、中部電気保安協会労働組合、ケイミュー労働組合

4) 調査事業

共同印刷労働組合の賃金実態調査を受託し、実施しました。また、北陸電力のアンケート調査の支援を行いました。

5) ユニオンソリューション

各組織のデジタル教材の作成、ホームページ作成・更新など、組織の課題や依頼への対応・サービスを行いました。

受託組織：東芝グループ連合、日本原子力発電労働組合、建設連合、核禁会議

4 御殿場施設グループ

高い志を持ったリーダーの養成のための道場、民主的労働運動の教育活動の場として、並びに地域の子どもたちへの自然体験、環境教育にふさわしい施設づくりに努めました。

また40周年記念事業として、自然環境対策や施設改善整備を行いました。

1) 研修・団体関係の施設利用は、研修21団体671名、施設利用57団体1231名の利用をいただきました。隔年の研修会利用もあったことで研修会利用者数が、昨年度より増加しました。

- 2) 研修会や会議、イベント活用に適した施設作りをめざし、施設の改善、多様な利用目的に対応できるような施設の管理、整備、スタッフの能力向上に努めました。
- 3) 社会貢献事業の一環として、御殿場本校自主企画プログラム「富士山わくわく自然塾」や「コミュニティ・カレッジ」を行いました。
- 4) 富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）の活動支援と共に春の植樹祭をはじめ、各種ボランティア活動の受け入れ、支援を行いました。
- 5) 創立 40 周年事業の一環として、施設の整備を行いました。

5 その他

東日本大震災で、大きな被害を受けた鈴木文治生誕記念碑と金成ハリストス正教会復旧のため、「鈴木文治を顕彰する会」（芳賀清明代表）の募金活動に協力しました。

<各本校・事務所>

IV 事務所事業報告

・北海道・東北事務所

所長：田村 昌徳 所長代理：前田 修克

財団主催研修の“柱”である「ユニオンリーダースクール」は、第 141 期～143 期、及び北海道第 16 期を開催しました。専門コースでは、「労働安全衛生セミナー」（仙台）「セカンドライフセミナー」（仙台）「政治セミナー」（仙台）、「レクリーダーセミナー」（札幌）「労働法セミナー」（仙台）を実施しました。

また、11 年目を迎え定着した「東北歴史未来塾」では、宮城 3 回と新潟で 1 回開催しました。

・東京事務所

代表幹事：二宮 誠 副代表幹事：滝澤 敦、坂本 彰、青木義仁、釣本利幸、内藤 哲夫、大塚敬章

御殿場本校にて、ユニオンリーダースクール基本コースを 3 回開催し、40 名のご参加をいただきました。

専門セミナーについては「安全衛生」「メンタルヘルス」「セカンドライフ」「労働法」「政治」「広報・情宣」、セミナー等を積極的に開催しました。

また、東京歴史未来塾（4 月～2 月・10 回開催中）・御殿場歴史未来塾（6 月：2 泊 3 日）1 回、開催しました。

・東海事務所

所長：柘植幸録 代表幹事：梶原昭二、狗飼孝志、土肥和則、綱木富夫

幹事・運営委員の皆様にご協力のもと、1 回のユニオンリーダースクール基本コースを開催し、37 名の参加をいただきました。研修会運営にあたって、中部電力総連、基幹労連愛知県本部、全トヨタ労連の各組織から事務局派遣をいただきました。

専門セミナーとして 4 回の東海富士塾を全国キャラバンセミナーと連動して開催しました。また、8 月 29 日には武田邦彦氏をお招きし、時事フォーラム「日本のエネルギー政策と原子力発電」を企画実施し 160 名のご参加をいただきました。

・関西事務所

代表幹事：嶋津 哲史

5月に幹事会・運営委員会を開催し、本年度の事務所運営の方向を確認いただきました。主催研修については、全国横断的な連携によるキャラバンセミナーを開催し、「セカンドライフ」、「労働法」、「政治活動」の各コースを大阪ゼンセン同盟会館にて行いました。その他、事務所独自の取り組みとして、メンタルヘルスセミナーなどのコースを実施いたしました。

ユニオンリーダースクール基本コースについては、11月と2月の開催に向けて、ユニオン会員制度などの広報を行い、関西、中国、四国地域を中心に募集活動を積極的に行いました。

・九州事務所

所長：久保友徳 所長代理：堂原弘志

九州事務所代表運営委員会を開催し、年間の事業計画の提案、ご確認をいただきました。

ユニオンリーダースクール基本コースは、第285期～288期を開催しました。

各種専門セミナーは、キャラバンセミナーとして、安全衛生活動・労働法セミナー・政治セミナーを開催しました。また、独自セミナーとして、九州歴史未来塾秋季集中講座を実施しました。